

## 提言3 産業人材の育成・定着の促進

(産業人材確保・生産性向上対策特別委員会)

### (1) 若者の意識調査の拡充及び活用による人材の定着

#### <提言>

- 各部局が実施する就職や定住に関する調査について、内容を更に拡充するとともに、引き続き定期的実施すること。また、各調査結果を一元的に分析・可視化し、各部局で共有することにより、長期的な変化に対応した県の施策に活用する仕組みを構築すること。
- 若者の高い離職率には、就職前の理想と、就職後における現実とのミスマッチ等が要因として挙げられるため、調査結果を県内産業界と共有し、若者が働きやすい環境づくりを支援すること。

#### <議員の個別意見>

- 社会の構造変化が顕著であり、現代の若者の就職に対する価値観や地域の娯楽を含めた住環境等のニーズが多様となってきたことを汲み取り、若者のニーズの掘り起こしや離職状況を把握するための若者の意識を調査したうえで、県内への就職促進及び離職防止施策を実施する必要がある。
- 若者に対する意識調査の結果は重要な行政資料であることから、部局横断的に共有し適時・的確な施策につなげられるような仕組みを構築すること。また、調査は定期的実施し、一元的に分析して長期的な変化を可視化することが望ましい。
- 調査実施に当たっては、小中学生には「自分の地域の人々の暮らしに関すること」、高校生・大学生には「就職したい企業に求めること」、社会人には「暮らしに関すること」のように各年代に合った質問内容とし、書面やオンラインによる方法のみならず対面での意見交換会も実施すること。また、調査を契機として山形に住むことの意義や山形での暮らしのメリットをアピールし、若者の定着の動機付けとすること。
- 県内企業に就職した若者のうち約半分が数年以内に離職する現状があるが、離職率が高い要因として、就職前に抱いていた理想と就職後の現実のミスマッチ等が考えられる。離職者の減少を図り県内定着を促進するため、若者のニーズ調査結果を分析し県内産業界と共有することにより、若者が働きやすい環境づくりを支援すること。

## (2) 産学官連携による人材の育成・確保

### <提言>

- 児童・生徒の発達段階に応じた職業観の醸成と、県内企業の認知度を高めるため、県内教育機関と地元企業の協働によるコンソーシアムの形成や、教育機関と企業をつなぐ就職コーディネーターの活動の拡充により、キャリア教育の更なる改善・推進を図るとともに、就職を希望する若者と企業のインターンシップのマッチングを支援すること。

※キャリア教育：一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育

- 産業界の即戦力となる人材を育成し、県内企業へ就職する若者の増加を図るため、産業系高校をはじめとした県内教育機関において、専門性を生かした資格取得の取組みや、企業での体験学習などの実践的なカリキュラムの構築を更に進めること。

### <議員の個別意見>

- 社会情勢の変化に主体的に対応できる人材を育成するため、児童・生徒の発達段階に応じた職業観の醸成を図ること。また、小中学生の地元企業の見学会や地元企業社員による出前授業を更に積極的に実施し、県内企業の認知度向上を図るとともに、高校生や大学生等の県内企業のインターンシップを更に充実させ、若者の県内企業への就職を促進すること。
- 地域への課題意識や貢献意識を持ち、将来地域を支えることができる人材の育成に向けては、子どもの頃から地域を知り親しむ機会を創出することが重要であるため、教育機関と地元企業や農業団体が連携・協働し、地元企業への就職や地元での就農を見据えた、地場産業の魅力を体験・探究する地域課題解決型の教育プログラムを開発すること。
- ダブルワークやリモートワーク、半農半Xなど、働く場所や働き方が多様化している中で、地域における多様な人材のつながりや若者自身が就職のことを考える機会の多さが、地元定着や職業観の醸成、早期離職防止につながることから、若者が多様なロールモデルに出会う機会や、若者と社会人との交流を拡大させること。
- 県内の教育機関を卒業した若者を県内企業にスムーズにつなぐため、教育機関への就職コーディネーターの派遣や、就職関連のコンソーシアムによる県内企業の説明会やインターンシップの充実を図り、障がいの有無に関わらず多様な若者一人ひとりに寄り添った丁寧なキャリア教育を実施すること。

- キャリア教育実施の際は、非正規雇用者が増大している状況に鑑み、権利を主体的に行使し自らの雇用と権利を守る事ができる労働者となるためのプログラムの充実を図ること。また、子ども・若者のみならず、子どもの保護者や進路指導教員の地元企業の理解が深まるような工夫もすること。
- 産業系高校をはじめとした教育機関の設備の更新を更に進め、学習環境のより一層の整備を行うとともに、県内企業と連携して教育機関の魅力化を図る体制を構築し、企業での体験学習等、実践的カリキュラムの拡充を図ること。また、専門性を生かした資格取得の取組みを更に進めること。
- 地域経済を取り巻く環境変化の一つに脱炭素社会実現に向けた取組みが挙げられるが、対応できる人材が不足しているため、再生可能エネルギーや水素活用等の教育を専門的に実施する機関を創設し、関係人材の育成を促進すること。

### (3) 山形県で働くことの魅力の向上及び発信の強化

#### <提言>

- 県内企業のイメージを向上させ多様な人材の確保・定着を図るため、ワーク・ライフ・バランスの推進、福利厚生の実充等、働きやすい職場づくりに取り組む企業を更に支援し、やまがたスマイル企業や、ユースエールの認定の取得を促進すること。

※やまがたスマイル企業：「ワーク・ライフ・バランス」「女性の活躍推進」などに積極的に取り組んでいる企業等を県が認定する制度

※ユースエール：若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を厚生労働大臣が認定する制度

- 山形で生き生きと働いている若者が山形の魅力や価値をSNSで積極的に発信する仕組みの構築や、山形での多様な働き方のロールモデルを幅広く周知するなど、県内外の若者に山形の魅力をしっかりと訴求していくこと。

#### <議員の個別意見>

- 現在の管理職は家庭より仕事を優先させてきた人が多い世代であり、仕事よりプライベートの時間を充実させたいと願う若者たちとの職業観に乖離がある。若い世代に「ここで住み続け、働き続けたい」と感じてもらえるよう、会社全体で若手社員を大事に育てる取組みや福利厚生の実充、やまがたスマイル企業やユースエールの認定等の県内の好事例を広く周知し、企業の働き方改革の取組みを更に支援すること。また、これらの企業の取組みを若者に積極的に周知すること。
- 山形で生き生きと働いている若者が山形の魅力や価値をSNSで積極的に発信する仕組みの構築や、山形での多様な働き方のロールモデルを幅広く周知すること。また、山形

で働くことに関し、都市部に比べ有利な部分を可視化し多様な手段を用いて県内外の若者世代に山形の魅力をしっかりと訴求していくこと。

- 若者の定着には働き場所にとらわれない柔軟な働き方も有効であることから、テレワークやワーケーションを促進するため、市町村と連携してコワーキングスペースを拡充し、利活用を促進するための情報を県内外に積極的に発信すること。
- 県内産業の魅力を高め若者の県内就職・就農を促進するため、ものづくり産業での製造工程におけるA I の活用や農業でのロボットを活用したスマート化、建設業でのI C T施工など、企業のD Xへの取組みに対する支援を拡充すること。
- 県内では令和5年度に電動モビリティシステム専門職大学が開学し、令和6年度には東北農林専門職大学が開学する予定であるなど、特色ある教育機関の誕生が注目を集めており、高い技術力を有した人材の育成が期待されている。この機を逃さず、これら教育機関の魅力を県外にも積極的に発信し、県外からの入学者の確保を図るとともに卒業後の県内定着につながるよう、関係機関が連携し県内企業への就職や、県内就農を支援すること。
- 県外転出者が経験を積んだ後に山形県に戻って来たくするような雇用の受皿を整えることが重要であるため、高度な技術・技能を持った人材の受皿となり得る企業を積極的に誘致すること。また、県内へのUターンのインセンティブとなる「やまがた就職促進奨学金返還支援事業」を更に積極的に周知すること。

## 【活動報告】

### 産業人材確保・生産性向上対策特別委員会

#### 意見聴取

##### 開催日

令和5年10月5日（木）

##### 参加者

清水 浩 氏 [電動モビリティシステム専門職大学 学長]

高橋 弘之 氏 [飯豊町 副町長]

##### 主な内容

テーマ「モビリティ大学での人材育成と地元定着への取組み」

- ・電動モビリティシステム専門職大学は、教室で学んだことを実験・実習で身に付け、4年間を通じて創造力、研究能力を養うことができる新しい高等教育機関。
- ・モビリティ大学での教育と研究は、自動車ユーザーと社会のニーズに応えるための基礎と応用が中心であり、自動車産業を牽引する経営者となる人材の育成を目指す。
- ・自動車の自動運転の実現には、人々が生活する中での実証実験が必須であるが、気候・人口規模ともに飯豊町が最適。
- ・モビリティ大学卒業生の県内での仕事を作ることが必須である。なお、飯豊町を自動運転の実証都市とする計画を策定中であり、自動運転関連企業の山形県内への立地が期待できる。

## テーマ「電動モビリティ地域共創コンソーシアムでの人材育成と関連産業創造の取組み」

- ・モビリティ大学と地域の企業や住民との交流と連携の場を創出し、地域の人材育成と新たなモビリティ関連産業の創造を促進するため、電動モビリティ地域共創コンソーシアムを設立。
- ・卒業生の地域内定着を支援することで、県内企業の人材確保に貢献。
- ・モビリティ大学と県内企業との連携強化を進め、リスキリングプログラム等の提供により人材育成・企業の技術力向上を支援。
- ・産学官金民によるネットワークを構築し、多様な主体の連携を促進し、新技術開発、取引拡大など地域産業を活性化。



電動モビリティシステム専門職大学 清水 浩 学長





## 現地調査

### 実施日

令和5年10月26日（木）、27日（金）

### 訪問先と調査内容

#### （1）福島県立テクノアカデミー浜（福島県南相馬市）

- ・職業能力開発短期大学校と職業能力開発校を併せ持つ、総合的な職業能力開発を行う公共職業能力開発施設。 産業界のニーズに合致した高度な職業訓練状況について



#### （2）福島県立小高産業技術高等学校（福島県南相馬市）

- ・マイスターハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）の指定校。連携・協力企業との取組み内容について



### (3) 福島水素エネルギー研究フィールド（福島県双葉郡浪江町）

- ・再生可能エネルギーを利用した世界最大級となる 10MW の水素製造装置を備えた水素製造施設の概要について



### (4) トヨタ東日本学園（宮城県黒川郡大衡村）

- ・認定職業訓練の認可を受けた「トヨタ自動車東日本株式会社」の企業内訓練校。訓練内容及び卒業後の就職先状況等について

